事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　称	区分	コード	名　称
事業名	350	県単農村集落機能強化支援事業	会計	01	一般会計
			款	06	農林業費
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	項	01	農業費
			目	05	土地改良事業費
施策	5	農業生産基盤の整備	細目	107	県単農村集落機能強化支援事業
			細々目	01	県単農村集落機能強化支援事業

基本計画該当頁	160	行革大綱の重点事項番号	4		
担当部課 コード	160400	評価者 氏名	上田　賢博	連絡先	22 － 9668
名称	産業振興部　農村整備課				(内線)　2720

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅲ	整備事業

2次評価対象分

事業の計画・内容

	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	集落営農に意欲的な地区とその農地、農業用施設 (※対象件数　　)	農業生産活動を促進する事業環境が整備される。 農業用施設の維持管理に要する労力と管理費用が軽減する。

根拠法令・要綱等	農村集落機能強化支援事業実施要領		
開始年度	平成　18　年度	関連事業	
終了年度	平成　22　年度		

事業内容	工事　0箇所 ※農業用施設を維持する集落機能が低下しているためその機能強化を図り、集落営農に必要な基盤整備を実施する。	状況変化等	平成18年4月1日から県単独事業として創設された。

整備内容

1 建設用地	22箇所
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	第1次5カ年計画(H18～22) 73,500　千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	( )
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
		目標		目標			
		実績		実績			
		目標		目標			
		実績		実績			
		目標		目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
事業完了地区数	5カ年計画事業予定申請地区(全22地区)に対する年度別事業採択地区数の比較。	地区	目標	1	目標	3	1	3
			実績	1	実績	0		
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	農村集落機能強化支援事業5カ年計画に基づき事業を進捗させる必要がある。
有効性	4	土地改良施設は整備・改修後も経年劣化が進むため、受益者と適切な工事を推進することで施設の長寿命化と維持管理費の軽減が図れた。
達成度	1	伊賀農林商工環境事務所への予算割当が無く事業採択申請を出来ず未執行となった。
効率性	4	単年度の県費補助金ベースが市全体で100万円以上から事業採択されるので、比較的小規模な地区要望に応えられる。工事設計時には公共工事副産物対策を考慮。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	拡大	従前の県単土地基盤整備事業の予算枠が減少傾向にあり、当該事業採択への乗換えを進め受益者、市の事業負担金の軽減に努める。また、設計段階から受益者とコスト削減に取組む。

進捗状況 年度	18	19	20	21	22
委託					
工事					
進捗率(%)	5	5			

事業内容

平成18年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額(千円)	平成19年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額(千円)	平成20年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額(千円)
柏野農道舗装	1	式	6,750	未採択			0	三郷井堰水路改修 才良地内	80	m	3,000
事業費計(A)		Σ	6,750	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	3,000
人件費(B)	0.5	人		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
トータルコスト (A)＋(B)			6,750				3,600				6,600

平成21年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額(千円)	平成22年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額(千円)	平成23年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額(千円)
鶴喰池水路 川西地内	150	m	5,000	川合舗装	250	m	2,500	円徳院用水路	1	式	3,000
				川上舗装	300	m	3,000	下友田暗渠排水	1	式	4,000
事業費計(A)		Σ	5,000	事業費計(A)		Σ	5,500	事業費計(A)		Σ	7,000
人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
			8,600				9,100				10,600

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	事業費	6,750	0	3,000	5,000	5,500	7,000
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		0	1,050	2,000	2,200	2,450
	地方債						
	受益者負担		0	975	1,375	1,788	2,275
	その他						
	一般財源	6,750	0	975	1,625	1,512	2,275
	計	6,750	0	3,000	5,000	5,500	7,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	補助率:県35～40%、市32.5%、地元27.5～32.5%	補助率:県35～40%、市32.5%、地元27.5～32.5%	補助率:県35～40%、市32.5%、地元27.5～32.5%	補助率:県35～40%、市32.5%、地元27.5～32.5%	補助率:県35～40%、市32.5%、地元27.5～32.5%	補助率:県35～40%、市32.5%、地元27.5～32.5%